

文・編集・発行 / 齊藤新緑 Tel 〈0776-82-1141〉 Fax 〈0776-82-2261〉


【齊藤新緑事務所】 〒913-0046 福井県坂井市三国町北本町2-1-20 京福三国ビル2F

【e-mail】 sinryoku@aurora.ocn.ne.jp

【ホームページ】 http://www.ss.apdw.jp

ほっとらいん



人に、まちに、いま、
元気の種をまこう。

VOL. 68

二十億光年の孤独

谷川俊太郎

人類は小さな球の上で
眠り起きそして働き
ときどき火星に仲間を欲しがったりする

火星人は小さな球の上で
何をしてるか 僕は知らない
(或はネリリし キルルし ハラハラしているか)

しかしときどき地球に仲間を欲しがったりする
それはまったくたしかかなことだ
万有引力とは
ひき合う孤独の力である

宇宙はひずんでいる
それ故みんなはもとめ合う

宇宙はどんどん膨んでゆく
それ故みんなは不安である

二十億光年の孤独に
僕は思わずくしゃみをした

メディアアがあかしい

「人間というものは、往々にして小さな小鳥と同じように行動するものである。つまり、眼前の獲物にだけ注意を奪われていて、鷹や鷲が頭上から襲いかかろうとしているのに気付かない小鳥のように」
(マキャベリ語録)

「海老蔵」が酒を飲んでケンカしたことが、わが国にとつてそんなに重要なことかとテレビを見ていて思った。

日本がアジアに近づくこと、靖国問題や尖閣諸島問題が起きて、相互に感情を悪化して遠ざかるように見える。

アメリカに従順な政権は長持ちするが、距離を置いて独立国をめざす政権は短命に終わるようになる。

TPPもアメリカの仕掛ける戦略のようだ。
どんな世論調査で、都合の良い支持率を書き立てるのだろうか。

操作し、日本国内を対立・混乱させ、政治をあきらめさせるための対日、米中戦略ではないかと疑ってみたい。

「象というものは蛇みたいに細長いものだ」と報道され

ば、それは象の尻尾をつかんだだけだとわかるが、象を見たことのない人は、細長いものだと信じてしまう。

早朝から繰り返し繰り返し流されるニュースは、オウム真理教で人を洗脳するために使った手段ではないかと思ったりもする。

芸能番組なのか、スポーツニュースなのか、お天気ニュースなのか、その調子で、その合間に、政治・経済の話が流され、評論家気取りの芸能人が庶民代表のようにコメントする。

「象というものは蛇みたいに細長いものだ」と。

「我々は表情たつぷりに生の声で囁かれるデマのほうを、印刷された真実よりも信じやすい。

映画とラジオが合わさったテレビジョンの迫力のある真実らしさは、受動的な消極的な緊張感しか持たぬ我々に、つくられた事実をいくらでも刻み付ける。

さらにまた作られた事実を批判する力を養ってこれるはずの精神力を冬眠や

昏睡に陥れる確率が高い。」

今や日本は衰退過程に入っているといつて過言ではない。産業の競争力、少子高齢化・人口減少、財政赤字、貧困と格差、食料生産などの抱える問題を放置している間に、今や様々な要因が複雑に絡み合い、重なって、どこから手をつければよいのやら、どうしてよいのかがわからなくなり、方向性を見失ってしまう。

自民党政治の行き詰まりから、政権交代が起きて、政治主導で、民主党にチェンジを期待したが、どこに向つて何をやるうとしていいのか、最初の理念はどこへ行ったやらさっぱり見えなくなつて、アメリカ支配、メディア洗脳、官僚主導が強まっているように思える。

民主党政権を批判するのは簡単だが、「わが国をどのようなに継続可能な国に建て直して行くのか」が大事なことで、わが国を思うメディアであれば、政治批判を繰り返すのではなく、それを示していくべきではないかと思う。

12月定例会

12月定例会は、11月26日から12月17日の会期で開催され、冒頭、知事から3選出馬の表明がありました。上程された主な議は、国の追加経済対策に伴う本年度12月補正予算案(一般会計166億2907万円)や県土地開発公社と県住宅供給公社の年度未解散、10年後を見通した「県民の将来ビジョン」策定など40議案、議員発議6件、同意案件2件を可決しました。

▼暴力団排除条例を可決

県警から提案された、暴力団を排除するため、暴力団の資金源を絶つため、事業者が暴力団の威力を利用することや、暴力団に金品などの利益供与を行うことを禁じる暴力団排除条例を可決、4月1日より施行される。



補正額166億円

原発の燃料に課税する核燃料税は、自治体が独自に課税できる法定外普通税として、1976年に創設した

福井県は、原発に装荷される核燃料の価格に一定税率を掛ける方式で5年ごとに更新。09年度の税収は51億円、県全体の5.5%に当たる。

06年11月の前回更新で税率をそれまでの10%から12%に引き上げ、5年間で計約373億円の税収を見込んでいたが、原発の稼働率やウラン価格の低迷などから、直近の試算では、見込みを25.3%下回る279億円にとどまる見通し。

▼核燃料税改定に向けて

県は、原発の燃料に課税する核燃料税の税率や、課税方式を見直すことを明らかにし、年内にも変更案をまとめ、年明けから県内の3原発事業者との交渉に入り、制度の更新時期となる来年11月から運用を始めたい考えを示しました。

▼NHK拒否で福井駅前再開発が迷走

福井市のJR福井駅西口で建設が計画されている再開発ビルへ入る予定だったNHK福井放送局が参加拒否という事態になって、県都の街づくりが再び迷走することとなりました。

駅前再開発ビル計画は、02年に基本構想を策定して以来、シテイホテルの誘致に失敗し、曲折を経て、ようやくまとまるかに見えた最終段階で、NHKが参画を断念するようには信じられません。

た経過があります。(面積は計画よりも少なくなりましたので)結果的にはブランドショップなど進出してこなくて、現状のようになっています。

今回も、同様のことの繰り返しで、「それが駅前の賑わい創出になるのか」、多くの疑問と批判がありました。

私も先行き不透明な時代に、「もっと長期的なグラウンドデザインを描いて、駅前活性化をはかるべきだ。大きな建築物を建ててしまえば、やり直しがきかない。いものがイメージできるまで、樹木を植えたり、広場にしたり、仮設の屋台村でもつくって、おくべきだ。地権者とは、市役所の土地と等価交換し、県と市で土地を取得すべきだ」などと主張してきたのですが、「県が床取得しないとNHKがきてくれないから、何とか早く返事がほしい。今のまま放置できない」とい

う。福井市長の要請もあり、県も議会に対し、協力を求めてきた経過があります。その結果がこれでは、いったい何が

▼「県土地開発公社」と「県住宅供給公社」の解散 34カ所・区画売れ残り

バブル期に先行取得した土地の価格が下がり、多額評価損や損失を抱えた県の外郭団体「県土地開発公社」と「県住宅供給公社」の3月末解散に伴う県の負担金総額73億8千万円は、県が北陸電力に売却した水力発電などの売却益(72億2500万円)を充てて清算することになっています。

しかし、負担を小さくするため、両公社保有の土地や分譲住宅地の売却努力を続けているが、合わせて34カ所・区画が売れ残ったままとなっており、負担を圧縮できていない状況です。

売れ残り場所

土地開発公社所有の土地二ヶ

【採択】

▼スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの増員に関する請願 ▼発達障害等支援員の増配置と支援体制充実に関する請願 ▼児童虐待の支援体制充実に関する請願 ▼30人以下学級の実現とIT・少人数指導の充実に関する請願 ▼県道五幡新保停車場線の早期整備促進に関する請願 ▼TTP交渉参加反対に関する意見書提出を求める陳情

【不採択】

▼TTPの参加反対に関する意見書提出を求める陳情 ▼高浜原発3号機の使用済み燃料貯蔵プールについて十分



所(福井駅連続立体交差事業の代替地2ヶ所)、福井空港周辺に9カ所)。
住宅供給公社(あわら市内の花乃杜ハイツ分譲地23区画)。

▼もんじゅと新幹線

北陸新幹線の延伸について

北陸新幹線の財源として期待されていた、独立行政法人「鉄道建設・運輸施設整備支援機構」の剰余金(1.5兆円)を基礎年金の国庫負担に充てる案を政府が示したことに、西川知事が不満を表明。

「高速増殖炉もんじゅ」の運転再開には、「地域振興を政府全体で取り組む」ことを条件にしたにもかかわらず、未着工区間に対する認可・着工についての見通しが立たないままズルズル返事を引き伸ばしされていることについて、不快感を示しました。

北陸新幹線の県内延伸について、2011年度政府予算案の編成、決定が12月下旬に迫る中で、「年末に政治決着を」と、改めて、強い姿勢で、政府に要請するとして、今度のもんじゅの機器落下トラブルを受け、改めて、安全対策や地域振興策を

話し合うため、「もんじゅ関連協議会」の年度内開催を求め、12月16日、文科科学、経済産業両大臣との三者協議が行われました。

12月16日開催された「もんじゅ3者協議」で、知事は、運転再開後のもんじゅの状況や国の対応を「安全面でも地域振興面でも県民の信頼を大きく裏切るものだ」と批判。

国として責任ある考えを示すよう求めた上で、地域振興策として求めている北陸新幹線の敦賀までの認可・着工を年末までに実現するようあらためて強く要請。

結論によつては、県としてエネルギー政策への対応を見直すことを示唆したが、両大臣も参加すると表明しました。

「政府全体で取り組む」という従来の回答を繰り返すばかりで、年内決定を明言するような、まともな回答を得ておらず、いまだに結論は先延ばし状況となっています。

もんじゅのトラブル対応

8月に原子炉容器内へ炉内中継装置が落下したトラブルを受け、高木文科相は、性能試験の第2段階に当たる40%出力確認試験を11年度内に開始し、13年度の本格運転開始を目指す工程見直しを示しました。

また、同装置の回収作業について、外部有識者による専門調査チームを日本原子力研究開発機構内に設置し、文科省も参加すると表明しました。

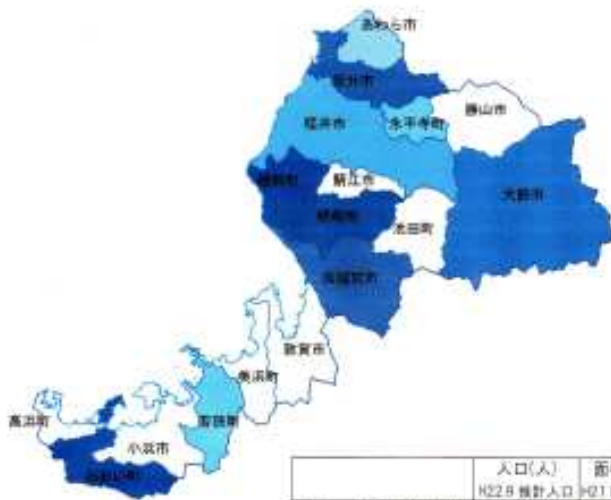
福井県民の将来ビジョンと今後の対応

「福井県民の将来ビジョン」は、これからおむね10年先を見通して、私たち福井県民が力を合わせて実行し、実現をめざす県の方向性や社会の将来像を描くもの、として作成されました。

3つの環境変化と福井の進むべき方向として、1、グローバル大競争社会(経済構造の変化)への対応、2、人口減少・超高齢化社会、3、つながり希薄化社会(人間関係の変化)への対応を掲げ、福井がめざす将来像として、「縁を活かす」福井生活の確立と継承、「アジア交流ゾーン福井」の成長と未来への貢献、「希望ふくい」の創造(優れた福井の特性を自覚し、維持するとともに、次の世代へより良く残すため、新しいみんなの「希望」をつくり、外に開き、力を合わせ行動する)を基本理念としています。

「福井県民の将来ビジョン」

市町村合併後の福井県



	人口(人)	面積(km ²)	
H22.9 推計人口 H01 国土地理院			
県 計 (17市町)	805,372	4,189.69	
市 計 (9市)	701,293	2,788.40	
町 計 (8町)	104,089	1,401.19	
福井市	266,837	536.17	
敦賀市	67,991	250.98	
小浜市	30,992	232.87	
大野市	35,389	672.30	
勝山市	25,429	253.68	
鯖江市	67,424	84.75	
あわら市	29,968	116.99	
越前市	85,468	230.75	
坂井市	91,785	209.91	
吉田町	永平町	20,297	94.34
今立町	油田町	3,041	194.72
南条町	高越町	11,486	343.84
丹生町	越前町	23,044	152.96
三方町	美浜町	10,418	152.32
大飯町	藤岡町	11,012	72.15
	おおい町	8,816	212.21
三方上中郡	若狭町	15,995	178.65

【データ解説】
私たちの生活に密着したさまざまな行政サービスを提供する市町村の合併が全国的に進みました。
福井県内においては、35の市町村が9市16町1郡に合併・統合され、自治の基盤は強まりました。
また、地方分権社会の実現をめざし、国と地方、大都市と地方との新しい関係をつくるための制度や仕組みの導入が検討されています。

「福井県民の将来ビジョン」は、福井県の基本計画にかかるとは、議会の議決とす案として提案され、可決されたものです。

中長期計画も持たないような県では、どこに向って、何をしようとしているのか、海図も持たない航海だと批判してきました。

今回、ようやく、作成されたことは率直に評価したいと思います。

現状を分析し、将来を展望することなしに、生まれる政策は、目先の思いつき対応策でしかありません。

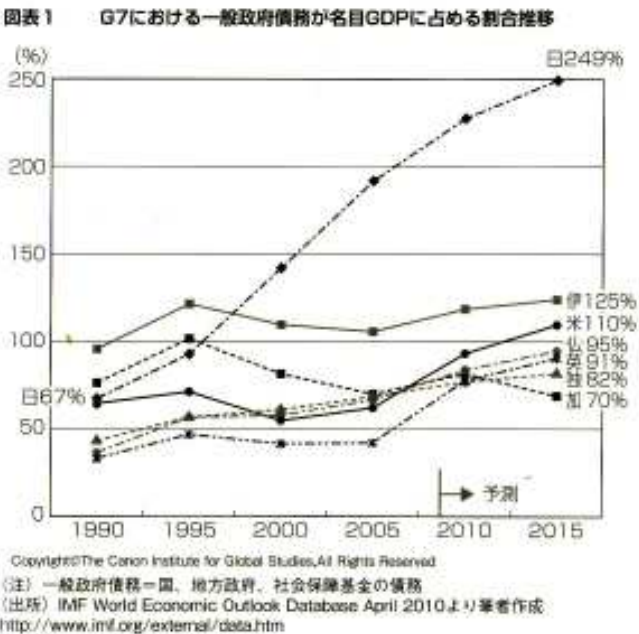
私が気になる点は二つです。一つは「10年先」を見通してということですが、高齢化率がピークに達する2050年ほどなるのか、このままでは確実に衰退していくことを踏まえ、そうなら

ないためにどうするかという視点です。

もう一点は、こうしたビジョンが具体化される時、またも中央省庁別の縦割り行政をそのまま採用した部局別、課別に置き換え、各々が全体を見ないまま、独善的に自己完結してしまうことです。

将来ビジョンを切り離して、細切れに対応するのはなく、総合行政として対応することが不可欠です。

福井県民の将来ビジョン



「TPPについて、次の『ほっとらいん』に書いてくれ」と農業者からいわれました。

「解説」と「私の考え」を書けということだと思いましたが、紙面に限りがあり、自身が消化不良なので恐縮ですが、率直に農業問題を軸に書いてみます。

▼TPPとは

TPP（環太平洋パートナーシップ協定）とは、米国のオーストラリアなどAPEC参加9カ国が交渉中の広域自由貿易協定（FTA）で、参加には関税の撤廃が原則という高度な自由化をめざすものです。

10月の所信表明演説で菅首相が交渉へ参加検討を打ち出し、通商政策の中心テーマに急浮上した背景には、自動車や電機で競合する韓国が、欧州連合（EU—5億人市場）や米国（3億人市場）とFTA締結で先行したことへの焦りがあり、産業界に背中を押され、TPP参加で一気に巻き返しを狙ったということです。

前原外相は、講演で、「2011年は新たな日米同盟の元年と位置付

けられる」と強調し、日本の関係修復へ同盟重視の姿勢を示し、TPP参加は経済的な側面に加え、「日米関係強化の一環」との狙いがあることを説明しました。

明らかにアメリカ戦略の一環としての土俵です。

▼WTOとFTA、EPA

わが国を含む150カ国余の国は、WTO（世界貿易機関）に加盟し、世界の貿易の無差別自由化が推進されています。

しかし、近年、加盟国の増加（途上国の増加）によって、参加国の利害が一致しにくくなり、交渉の合意達成が容易ではなくなってきた。交渉が停滞しています。

そこで、近年、特定の国・地域においてFTA（自由貿易協

定）を設定する動きが活発化してきました。（EPAは経済連携協定は、FTAをさらに一歩進めたもの）。

▼TPPを求める理由とは

WTOの多角的貿易交渉が混迷の一途をたどり、世界の貿易自由化やルール設定がEPAによって担われるようになってきた今日、日本だけが現状にとどまることはできません。

現状維持は、企業がグローバルに展開する生産流通ネットワークから日本が脱落することにつながり、それが日本企業の生産拠点の国外流出を加速し、投資適地としての日本の魅力を失わせることを意味します。

経済のグローバル化がここまで進んだ以上、グローバル生産拠点としての魅力を他国と競わなければ、アジア太平洋の経済成長を日本に取り込めず、日本は没

TPPと農業保護政策

いきました。

しかし、準備不足のまま、早急にアメリカの自由化の土俵に上ることは、相撲の力士が、プロレスラーとリングの上で試合をいきなり試合をするようなことになりかねません。

「TPPに参加すれば、農業は壊滅する」と、農業だけに注目されていますが、TPPでは郵政、保険、労働など24項目にわたっての自由化を交渉テーブルに載せており、一気に自由化しようとするアメリカ戦略による危険な臭いを感じます。

サブプライムローン絡みのインチキ金融商品が世界中に売り、100年に一度ともいべき経済危機、あわや世界恐慌かと思わせるような国家的詐欺事件を働いたアメリカという国はどこかいつも陰謀めいており、日本はいつもそれに従属し、稼いだお金は、アメリカの国債を買い支えるために吸い取られていくように見えます。

また、TPPには単なる経済的重要性を超えた「環太平洋の新秩序づくり」という政治的重要性もありま

▼グローバルイズムが人間を幸福にするのか、「持続可能な社会」をつくるのかについては、甚だ疑問があります。現実には、世界の中で生きていく（WTOに加盟している）以上、自由貿易に参加していかねば勝負できないというのが実情です。

また、経済界も大企業だけが保護される経済界の55年体制が維持され、新たなビジネス創出を阻んでいるように思えます。

自由競争にどう対処するのか、そのことによって、日本全体がどうなるのか、将来にどのような展望が持てるのか、目先ではなく、大局をしっかりと見極める必要があります。

農林水産業をはじめとする保護政策や国全体としての戦略がきちんと描けないまま、見切り発車するようなことになれば、それこそ、壊滅的な打撃を受けることになりま

猫の目のようにころころ変わる国の農業政策に翻弄されてきた篤農家は、「国の言うことと反対のことをやれ」というほど不信感を持っています。

民主党マニフェストに書かれた理念が間違っているとは思いませんが、その理念に最もこだわるべき提唱者が、揺れ動くので、農家の戸別所得補償などの基底にある政策理念の転換について十分に語られもせず、選挙で農民票を獲得する為の何でもありのバラマキ政策にしか見えなくなっています。

関税による保護から、直接支払い制度（戸別補償）保護へ、保護対象者の絞り込み、減反政策などきちんと整理すべきです。

また、水源地の保護やCO2削減など農地の環境保全機能を正しく評価しなければなりません。今のままでは、TPPに参加しなくとも、農業に展望がありません。

米の77.8%という関税に代表される異常に高い関税で国内農産物市場を外国産農産物から守っている。にもかかわらず、農業が衰退するということは、その原因が海外ではなく国内にあるということの意味しています。

何が問題なのでしょう。まず、アメリカの戦略を覗いて見ます。

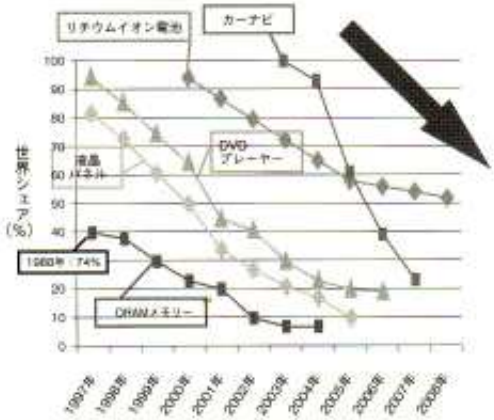
▼食料を軍事的武器とするアメリカの戦略

アメリカのコメ生産費は、労賃の安いタイやベトナムよりもかなり高く、競争力からすれば、アメリカはコメの輸入国になるはずなのに、コメ生産の半分以上を輸出しています。なぜ、このようなことが可能なのでしょう。

それは、コメの販売価格は輸出可能なほど低いが、再生産費を保証する価格と、輸出可能な価格水準との差を全額政府から補填される仕組みがあるからです。

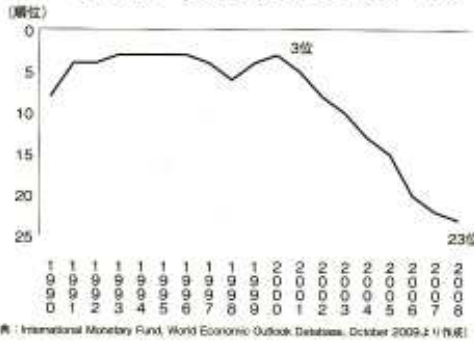
安く売っても増産していいだけの所得補填があるから、どんどん増産可能で、いくら増産しても、販売価格は安いから、海外に向けて安く販売して「はけ口」が確保されていま

日本の世界市場のシェア



出典：日経新聞「TPPのメリット」インフォグラフィックからビジネスモデル（インフォグラフィック）
IAM Discussion Paper Series #11

日本人の一人当たりGDP世界ランキング



出典：International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, October 2009より作成

農業構造改革とは

す。まさに、「攻撃的な保護」で、この仕組みは、コメだけでなく、小麦、とうもろこし、大豆、縮花等にも使われ、これが米国の食料戦略を支えているのです。

つまり、アメリカ等は農業の国際競争力があるから、輸出国になり、100%を超える自給率が達成されていると説明されるが、これは間違いで、換言すれば、我が国の自給率の低さは過保護のせいではなく、保護水準の低さの証であり、欧米諸国の自給率・輸出力の高さは、競争力のおかげではなく、手厚い戦略的支援の証といえるものです。

「今回の食料危機は、米国が創り出した「人災」の側面もある。高騰した穀物価格のうち、需給要因で説明できるのは半分程度で、残りの半分は投機マネーや輸出規制によるバブルの高騰だった。米国は、いわば、「安く売ってあげるから非効率な農業はやめたほうがよい」といって世界の農産物貿易自由化を進めてきた。それによって、基礎食料の生産国が減り、米国等の少数国に依存する市場構造になったため、需給にシヨックが生じると、価格が上がりやすく、それを見て、高値期待から投機マネーが入りやすく、不安心理から輸出規

制が起きやすくなり、価格高騰が増幅される。しかも、米国は、農家への差額補填（生産コスト－販売価格）で安い食料輸出を実現しているため、財政負担が苦しくなると、今回のように、バイオ燃料の推進等を理由にして市場価格をつり上げてしまう。

北米自由貿易協定で主食のトウモロコシ生産農家が潰れ、アメリカから安く買えばいいと思つていたら、こんどは価格暴騰で手に入らなくなる事態に追い込まれたメキシコは、米国の都合に振り回された典型例とも言われる。

日本も米国の「標的」と言われてきた。ウイスコンシン大学のある教授は「食料は軍事的武器と同じ武器であり、直接食べる食料だけでなく、畜産物のエサが重要である。まず、日本に対して、日本で畜産が行われているように見えても、エサをすべて米国から供給すれば、完全にコントロールできる。これを世界に広げていくのが米国の食料戦略だ。そのために農家の子弟には頑張つてほしい」と授業で教えていたと言われる。



そのおかげで日本の畜産が発展できた面もあるのが一概に否定はできないが、これがアメリカの戦略である。食料は戦略物資であり、世界戦略、国家戦略として、食料政策が位置づけられていることを日本も学ぶ必要がある。

1960年から最近まで、GDPに占める農業生産は9%から1%へ、農業就業人口は1196万人から252万人へ、総就業人口に占める農業就業人口の割合は26.6%から4%へ、農家戸数は606万戸から285万戸へ、農地面積は609万畝から461万畝へ、食料自給率は79%から40%へ、いずれも減少しました。

65歳以上の高齢農業者の比率は1割から6割へ上昇し、農外所得（兼業所得）の比重の多い第2種兼業農家の割合も32.1%から61.7%へと増加しました。2007年の農業の生産額

作っている面積は150万畝。▼今後の農業を規定する2つの要因

このままでは、グローバル化と人口減少が、農業をさらに衰退させます。WTO交渉で、わが国は関税引き下げの例外品目を広く認めるよう交渉していますが、例外を認めてもらう代償として低関税の輸入割当量（ミニマム・アクセス）の拡大を要求されます。

国内の米生産量は850万トンですが、ミニマム・アクセスは現在の77万トンから消費量の13%に相当する120万トン以上に拡大します。これは食料自給率を低下させるばかりか農地資源も減少させます。

▼農業構造改革の失敗
食管法廃止後も高米価は生産調整という価格維持カルテルによって継続されてきました。米のわずかな供給増加（減少）が大きくなると、規模拡大・コストダウン意欲を持たない副業農家にとって生産を多少減らしても価格を高く維持した方が有利です。副業農家が生産を維持することは主業農家の規模拡大を阻害しました。

高米価は生産意欲を増やし米消費の減少に拍車をかけました。1970年から実施された生産調整は年々拡大し今では水田面積の4割にもなっています。

農業資源が収益の良い米に向かい、麦等の生産は減少し自給率が1960年の79%から40%へ低下しても、米余りの中では農地も余っているという認識が定着し、誰も食料安全保障に不可欠な農地資源の減少に危機感を持ちませんでした。

600万畝あった農地のうち農地改革で解放した面積（194万畝）を上回る230万畝が転用・潰廃で消滅しました。農政の先人達には、農家の貧困克服は零細農業構造の改善によるべきであり農産物価格を上げ消費者家計を圧迫すべきではないとする明確な農政理念がありました。

しかし、経済原理から外れ高米価政策に転換した農政に、皮肉にも多数の農家は米単作兼業という経済原理に即した対応を行いました。高米価、兼業、農地転用という3種の神器により副業米単

作農家の所得（792万円）は勤労者政策所得（646万円）を大きく上回るまでになりましたが、農業の構造改革は失敗し、食料供給の主体となるべき企業の農家の育成は妨げられ、農業は衰退しました。

先人たちは、まさか農業が衰退するなかで農家・農村の豊かさを実現するとは夢にも思わなかったでしょう。

▼少子高齢化・人口減少時代に生き残る道とは
米価はこの10年間で25%も低下しました。減反を強化しても米消費の減少に追いつかなかったからです。米の1人当たりの年間消費量は過去40年間で118kgから60kgへ半減しました。

今後は高齢化し、1人あたり消費量がさらに減少するとともに、総人口も減少します。このため、米の総消費量は1人あたりの消費量減少と人口減少の二重の影響を受けま

これまでどおりの米価維持政策をとった場合、今後40年で1人あたりの消費量が現在の半分になれば、2050年頃には米の年間総消費量は今の850万トンから350万



り副業米単

トンになります。
減反は20Q程度に拡大し、米作は50万鈴程度で済んでしまします。これにミニマム・アクセスの拡大が追加されると、30万鈴程度で済むこととなります。

高齢化が進むと、1人あたりの農産物消費量は減少します。それに人口減少が追い打ちをかけます。

日本農業は大幅に縮小し、農地資源も大きく減少します。緊急時の消費を規定する国内の生産力が大幅に減少してしまうのです。

これは日本農業のさらなる衰退を招き、農地資源を減少させて食料安全保障を危うくさせます。

農業の構造改革を推進し、日本の米などの農産物の価格競争力が高まれば、発展するアジア市場に輸出できるようになります。

平時には米を輸出して、アメリカ等から小麦や牛肉を輸入する。食料危機が生じ、輸入が困難となった際には、輸出していた米を国内に向けて飢えを凌ぐべき。

こうすれば平時の自由貿易と危機時の食料安全保障は両立します。というよりも、人口減少により国



が可能な状況に

内の食用の需要が減少する中で、平時において需要に合わせる生産を行いながら食料安全保障に不可欠な農地資源を維持しようとする、自由貿易のもとで輸出を行わなければ食料安全保障は確保できないのです。

▼接近する日中米価

中国の農家規模は日本の3分の1に過ぎず、中国農業の競争力は安い農村部の労働に支えられています。

中国の最大の内政問題は、都市部と内陸農村部の一人当たり所得格差が3・5倍以上に拡大しているという三農問題（農業・農村・農民）が解決されていけば、農村部の労働費は上昇し、中国産農産物価格も上がり競争力が高まります。

既に、国産米の値段は10年間で25%も低下し、1万4000円程度になっているのに対し、中国から輸入している米の値段（60kg当たり）は10年前の3000円から1万5000円程度に上昇し、価格差は大幅に接近しています。

図が示す通り、国際価格の上昇によって、減反を廃止して米価を60kgあたり9500円程度に下げれば、輸出が可能な状況に

なっています。

▼コスト削減

我が国農政は、農家所得向上のため、コストを下げるのではなく米価を上げてきました。

米価を上げたので零細農家が滞留し、専業農家に農地は集積せず、規模拡大は進まなかつたのです。また消費は減り生産は増えたので、米は過剰になり40年も減反しています。

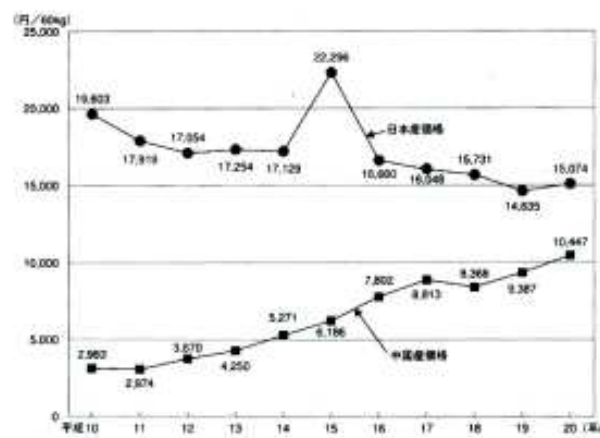
単収を向上させればコストが下がるが、総消費量が一定の下で単収が増えれば、米生産に必要な水田面積は縮小するので、減反面積をさらに拡大せざるを得なくなり、農家への減反補助金が増えついで競争しているのであつて、徒手空拳で競争しているではありません。

現在の米単収は、ヘリコプターで種まきしているカリフォルニアの粗放農業より3割も低くなっています。米価も、1953年まで国際価格より安かつたのです。

高米価、減反政策が米のコスト競争力を奪つたのです。

展や国民への食料の安定供給

図：日本と中国の米価の推移



注：日本産米は東北、中国産米は特選米、新穀の価格。平成10年については、日本産は30月期、中国産については、米穀物セクターに上場がないため比較可能な数値はない。平成10年の新穀期と平成10年の10月期との比較。

であつて関税の維持ではありません。

消費者負担による関税と納税者負担による直接支払いは手段の違いです。消費者から負担を求める方が、国家予算として財政当局と折衝するより抵抗が少ないことが関税という手段を採ってきた一つの理由です。

しかし、納税者負担による直接支払いは、消費や貿易への歪みをなくし国民経済全体の厚生水準を高め諸外国との貿易摩擦を避けることも、受益の対象を真に政策支援が必要な農業や農業者に限定できるというメリットがあります。

関税引下げによる価格低下に対しては直接支払いで対抗できます。しかし、内外価格差を残した中で関税割当数量が拡大されれば国内生産縮小という対応しかありません。

これは農業の生産性向上を阻み食料自給率の低下を招くもので、生産を縮小しても価格を維持したいという高米価・生産調整政策の繰返しです。

この選択は農産物貿易の問題にとどまらず、企業の農業を育成し強い農業を目指すのか、引き続き兼業農家主体の護送船団方式を採るのかという農政全体の選択に他なりません。

農業を保護することとどのような手段で保護するかは別問題です。

関税はあくまで手段にすぎず、目的とすべきは農業の発展や国民への食料の安定供給

▼米を戦略物資に

かつて「兵糧攻め」というのがあつたように、食料は軍事戦略ともなり、工業製品と同様に扱ってはなりません。また、農業には環境保護など多面的価値があり、日本国を守っています。

何があっても食料だということを経営に銘じる必要があります。

日本が最も得意とする農産物は米で、国際的にも、タイ米のような長粒種から日本米のような短粒種へ需要はシフトしており、日本米の品質は高く評価されています。

私は、米を日本の戦略物資として位置づけ、スシなど海外での良質の米の消費拡大をめざし、輸出戦略を開始すべきだと思ひます。

関税による価格支持（消費者負担）や減反政策をやめ、主たる農業者（やる気のある専業農業者）に農地を集積し、その専業者を対象に、直接支払い、戸別補償（納税者負担）をし、輸出できる競争力を持たせるといふ政策をとるべきというのが論理的で、それが自給率向上、食糧安全保障につながる必要があると思ひます。

単に、TPPに反対か賛成かではなく、わが国の戦略を長期的な視点で考えるべきだと思ひます。

これまでどおりの農業を続け、座して死を待つ農業ならば、思い切った政策転換が必要です。



デフレ環境下で、当面、財源の問題はあつたとしても、いずれ食糧危機はあるわけで、攻撃的農業を展開することによって、日本の閉塞感を打破できるように思ひます。

また、単に「大規模・効率化路線」だけを進めることだけでは、農村を守ることはできないように思ひます。

一方においては、安心・安全の農業への転換、農業の6次産業化（第1次産業×第2次産業×第3次産業×6次産業）などの取り組みが必要です。

農産物を作るだけでなく、農産物を加工する部分や販売する部分を自分たちで、あるいは外部の知恵を借りながら会社化し、そこから市場的な経営マインドを養つていくことは不可欠です。（日本の国産の農産物による最終的な食料産業の規模は65兆円もありますが、生産段階には8兆円しか配分されていないという数字もあります）

単に、TPPに反対か賛成かではなく、わが国の戦略を長期的な視点で考えるべきだと思ひます。

これまでどおりの農業を続け、座して死を待つ農業ならば、思い切った政策転換が必要です。

要です。

切り離して考える中央省庁縦割り行政から 一人五役・一石五鳥の行政を



私の主張

12月議会一般質問前文です。

この4年間は、会派の幹事長や議長という任務で、個人としての一般質問があまりできませんでしたが、4年間の集約として、久しぶりに一般質問をしました。縦割り行政から総合行政へと転じるよう求めたものです。

一人五役、一石五鳥の行政をめざして！

私は、今年で地方議員になって丸20年、お役所とおつきあいして20年となりますが、一貫して申し上げていることは、中央省庁の縦割り行政を、そのまま地方行政組織に当てはめ、仕事をしているということの弊害です。

競馬馬のごとく自分のコースだけをわき目も振らずひた走る。3コースが先頭で走れば、隣の2コースは砂煙対策が必要となり、4コースは廃棄物処理が必要となり、結局のところ、正の予算よりも負の予算が大きくなって、何をやっているのかわからないということがあります。

先だって、漁師の皆さんとお話していると、海女さんがいうんです。「私の子供のころはあの岩から飛び込んだものですが、今は胸まで砂がたまっています。今、雄島橋の修理をしているが、そのうち陸続きになって、

なんで橋がかかっているのか、となるのではないかと」

「砂で、ウニやあわび、さざえ、わかめが全然取れないと、何度役所の人に言っても何もしてくれない。砂の流れといえ、山から川、海へとまさに一貫通貫の話です。ダムができた、堤防ができた、構造物ができるたび、大きく変化します。漁師でなくとも、一般人は、海といえば海であり、海岸といえば海岸であります。

しかし、お役所(国)は、それを河川局だの、港湾局だの、農村振興局だ、水産庁だ、林野庁だと自分の都合で細切れ管理し、あたかも自分の占有物のように独善的にふるまっています。県でも、それに呼応して、河川課、砂防海岸課、空港港湾課、水産課、森づくり課、さらに漁村の漁港は市役所が管理しています。

その結果、砂が必要な海水浴場から砂が消え、砂がたまったら困る浅海漁場や福井港に砂がたまる。4つの漁港に水銀灯が灯り、1つの漁港だけ水銀灯がつかない。何でつけてもらえないのか？

その漁港だけ港湾区域に入っていない、管轄外だと放置されています。お役所仕事の典型です。砂を留めるためにだけに投げ入れた石。一つの石で一つの役目。一つの石で二羽の鳥を落とすのが一石二鳥。もし砂止めの石が、景観にも良く、夜でも光ったり、レジャーポイントや漁船の棧橋になったり、子供の海の観察基地になったり、釣り場になったり、あるいは、漁礁になったり、藻場になったり、海の森づくりができるなら、砂防、観光、環境、教育、漁業など一つの石で五つも六つも役割を果たすことができる。まさに一石五鳥になります。無造作に石を投げ込むような自分の庭先しか見えないマスコくはずし、一つの石に五

行政は最大のサービス産業ない

つの役割を考えられる人がいれば一人五役の役割を果たします。一石五鳥、一人五役。

無造作に石を投げ込む役所と一つの石に五つの魂をいれる役所とは、コスト面においても行政効果にしても大きな違いがあることはいままでもありません。

言葉は悪いのですが、極論すれば、お役所は、倒産せず、クビにもならない職場であり、市場原理にさらされず、福井県庁がどんなにサービスが遅くても悪くても福井県民は石川県庁にいくわけにはいきません。

「行政は最大のサービス産業なり」
福井県庁が福井県で一番のサービス産業となり、日本一の



ご意見、ご質問、メッセージ
お待ちしております。



の県庁になること、私ども県議会の任務はまさにそういう県庁になるよう批判検証することだと思っています。取り上げた海岸線の話はほんの一例に過ぎません。もうずいぶん前のことです。三国町議会時代、保育所と幼稚園を合併させて「保幼所」をつくれと発言したことがあります。

旧坂井郡は3歳になると「家に見る人がいない」、保育に欠ける子として保育所に行き、小学校に入る一年前になると全員「家に見る人がいることとなって」幼稚園に行きました。保育所と幼稚園の区別、文部省か厚生省かなど地域においては関係なかったわけですが、あれから18年。今でこそ、幼保一元化や子ども園という言葉がありますが、当時は、その発言をしたとき、「あなたは行政を知らない」といつて笑われました。

しかし、行政こそが住民を知らないのだと思いました。(幼保一元化は、いまだに国は整理できていない。)

行政組織に住民を従えるのではなく、住民に行政を合わせる必要があります。

県民目線に立つとは、まさに縦割り行政の殻から抜け出し、総合的に考える視点を持つことだと思えます。

千年の古都

作詞 吉岡治
作曲 弦哲也
歌 都はるみ

約束もなく 日が暮れて
衣笠山に 一番星です
蚊柱を追う 蝙蝠も
機織る音も 変わらないです
夏は火の事 抱いたまま
冬は心に闇を 凍らせて
母が唄った 星の歌
あの星は あの星は
あなたにとって 何ですか
ああ 時は身じろぎもせず 悠久のまま
ああ 時は身じろぎもせず 悠久のまま
千年の古都

これほど星が 多いとは
玻璃の街で 忘れていました
根付の鈴を 嬉しさに
地蔵の辻で 鳴らしてみました
春は秘めやかに 若葉雨
秋は燃え立つような 曼珠沙華
母が祈った 流れ星
陽は昇り 陽は昇り
別離と出会い 繰り返す
ああ 夢は老いることなく 悠久のまま
ああ 夢は老いることなく 悠久のまま
千年の古都

「お前、誰におだてられても、町議員みたいなものには、なってくれるな。」

あんな惨めな者はないぞ。家の者は、電信柱や犬や猫にでも頭を下げて歩かなあかんのやから」と母が言ったのは、私がまだ青年団の団長をしていた23、4のころの話で、まったくそのような気配すらなかった時のことだ。

母とは一回り以上も離れた実家の兄貴が、農業委員が選挙になって、急に村から担がれて選挙に出たり、長く川西土地改良区の理事長をしていたりしたのだから、その匂い(血)を心配したのか、誰かに云われたのかは知らない。

そんな事が記憶にあったものだから、外堀が完全に埋まって、本当に町会議員になることになったときは、どうやって切り出したものやら困って、毎夜のお勤めで、お経さんを上げているときに、後ろから、「町会議員に出ざるを得なくなった」と告げた。

振り向きもせず、母は「そんなものに出て、おつ母がえらいとでもいうと思うのか。」「お前に出れという者をここへ連れて来い。おつ母が話してやる」と怒った。

しかし、ここは譲れないところ。出なければならぬ状況をポツポツ語った。しかし、「何でお前が出なければならぬの

新緑の気ままにトク

か、話は硬直したままで塚が明かなかった。

最後通告とばかり、私が、「トンビがタカを産んだと思つてあきらめてくれ」と言つたら、「バカ、誰がトンビで誰がタカや」というので、それなら、「タカがタカを産んだのだからあきらめてくれ」。

一休さんの禅問答みたいな話になったが、最後に母は折れてくれて、「お前も男やで、やらなあかんときもあるんやろうから仕方ない。いつべんだけやぞ。」

あれから20年。いつべんどころか、次は6べん目になる。

「あんちゃん、若い人が出てくれるのはうれしいが、いつべんや2へんで辞めるなら、はじめから出たらあかんぞ」といわれた。

議員というものは、長くやらないと使い物にならないということや、県議会3期、議長も経験して、やっと一人前といつてくれるだろうか。

「おつ母がえらいとでもいうと思うのか。」
……思うわけね
よ。心配すんな。



バカバカしくなつて、投げ出したり、逃げ出した責任は果たす。

それよりどうだ極楽浄土は？観無量寿経にあるような、迦陵頻迦は空を飛んでいるか？

「新緑はどうもならん」と毎夜、愚痴をこぼしていた仏さんに会えたか？「小さなことを喜んでいると、仏さんはもつと喜ばせてくれる。仏さんとおつ母は友達だ」といつてた友達の仏さんに会えたか？

「誰にも迷惑をかけたくない、やつかいになりたくない」という願いを仏さんが叶えてくれたのはわかるが、俺が東京に行つているときに死んだのは、やつぱり、夜、爪を切つていたからか？

「虎は死して皮残す」というが、母は死して、息子に、いろんなことに気づかせ、反省させ、考えさせてくれる。

海よりも深く、空よりも高いというが、偉大なものだ。



家族そろつて、一つのこたつに入つてみかんを食べながら、わずかな時間でも、くだらないテレビを見る事も大事と、母が他界してから、心がけている。

しかし、まあよくこれほど女ばかりそろつたものだ、いまさらながら関心する。

テレビで郷ひろみが歌つて踊つてゐる姿を見て、「よくし、今年は、郷ひろみのように体を絞るぞ」と立ち上がった、社会人一年生の末娘がすかさず言った。

「それは目標値が高すぎて、目標にはなりません。」
いつのまにか、こたつの上に、缶ビールや中ハイが並び立つ。誰に似たのか知らないが、顔色一つ変えずに見事に飲める。

と、ここまで書いたら、障子が静かに開いて、冷たい空気が入ってきた。

我が家のもう一人のオス、猫のミースケである。
戸はあけても閉めない。「にやあ」と鳴けば、戸をあけてやつたり、閉めたり、水道の蛇口をひねつたり。入つたり出たり面倒なやつだ。俺はお前の自動ドアじゃねえぞ。私の座るイスに、女どもがタオル

やら毛布をかけるので、特等席になつて、仰向けになつていびきをかいて寝ている。



俺の座る場所がないぞ！
女たちが甘やかすから、今まで、自分で開けていたはずの戸の前でも「にやあ」と鳴くようになった。

先日、次女がわざわざミースケを抱きかかえて、流し台にまで乗せるから、「甘やかすな！」と怒鳴つたら、すかさず、娘は言った。
「お父さんは何も知らんのや、ミースケは年寄りで、流し台まで飛べなくなつたんや」
……………

後日、流し台の下で、私を見つめて、「にやあ」と鳴くので、やむなく、私も抱きかかえて流し台に乗せ、水道の蛇口をひねって、飲みやすいように水量を細めてやつた。飲んだあと、飛び降りることはできるようだ。

▼空さむみ 花にまがへて
散る雪に 少し春ある 心地こそすれ

古人は、雪を「天花」「寒花」「瑞花」「雪花」などと花をイメージして呼び、厳冬の中で飲ぶを見出し出したようだ。

▼一月、睦月というのは、家族そろつて仲睦まじく。
つらいときこそ、心は軽く持つていきましょう。
本年もよろしくお願ひします。